

1口当たり純資産価格	: 19.50 米ドル	設定日	: 2003年5月30日
純資産総額	: 40.0 百万ドル	信託期間	: 2101年8月8日まで
ヘッジ比率	: ヘッジなし	分配方針	: 当面分配は行いません。ただし、将来分配を行うことも可能です。

(米ドル) <分配金再投資1口当たり純資産価格の推移>



<分配金再投資1口当たり純資産価格のパフォーマンス(%)>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年 (年率)	設定来 (年率)
ファンド	0.78	0.21	4.61	0.26	-0.92	3.26
ベンチマーク*	0.82	-0.08	4.62	0.45	-0.53	3.52

*ブルームバーグ・グローバル物価連動債：米国TIPSインデックス(シリーズL)

※2016年2月末現在のレポートより、分配金込み1口当たり純資産価格から分配金再投資1口当たり純資産価格による表示に変更しております。

※分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出しております。

※分配金の支払い実績はありません。

<ファンドの一般的特性>

平均クーポン	0.1%
平均直接利回り*	0.1%
平均最終利回り*	4.8%
平均デュレーション	6.7年
平均格付**	AAA

<通貨別比率>

通貨	比率(%)
米ドル	100
ユーロ	0
その他	0

<セクター別投資比率>

種類	比率(%)
インフレ連動国債	96
国債・政府機関債	-15
モーゲージ債	13
社債	1
米国以外の公社債	-2
エマーシング債	0
その他	0
キャッシュ等***	7

<格付別投資比率>

格付	比率(%)
短期	
A1/P1	0
A2/P2以下	0
長期	
AAA	92
AA	2
A	2
BBB	4
BB	0
B	0
B格未満	0

* 運用報酬控除前

** 平均格付とは、基準日時点でファンドに組入れられた有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

*** キャッシュ等には、PIMCOがキャッシュとみなす債券（高格付けの短期債）等が含まれています。

【市場概況】

米国債券相場は、月初、国内の景気減速や労働市場の伸びの鈍化が確認されたことから上昇して始まったものの、2月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことを受け根強いインフレに対する懸念から米利下げ開始が先送りされるとの観測が広がり、下落に転じました。一方、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利見直しに変更がなかったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長がインフレの低下に向けて自信を示したことを受け、年央には利下げが開始されるとの観測が強まったことから、月末にかけて上昇しました。月を通じてみると米国債券相場は上昇しました。インフレ連動債については、期待インフレ率は横ばいとなりましたが、金利低下がプラス寄与となり、月を通じてみると上昇しました。セクター別では投資適格社債やモーゲージ債は国債を上回るパフォーマンスとなりました。金利は2年が4.62%（前月末比：0.00%）、5年が4.21%（同：-0.03%）、10年が4.20%（同：-0.05%）、30年が4.34%（同：-0.04%）となり、2-10年のイールド・カーブはフラット化（長短金利差が縮小）しました。

【運用成果と要因分析】

今月の当ファンドの分配金再投資1口当たり純資産価格は前期比プラス0.78%となり、ベンチマークを下回るパフォーマンスとなりました。米国の金利リスクを多めとしていたことはプラスに寄与した一方、インフレ連動債の銘柄選択等がマイナスに寄与しました。

【今後の見通し】

2024年の世界経済は、米国を除いて年初に想定していた通りの展開となり、英国、スウェーデン、ドイツではテクニカル・リセッション（景気後退）に陥り、その他の地域では景気が停滞しています。一方、米国については2023年にみせた想定外の景気の強さは今年に入っても続いております。ただし、米国も2024年末にかけて景気は次第に減速していくとみています。金融政策については、先進国の中央銀行は今年半ばの利下げ開始を示唆していますが、PIMCOの予想ではひとたび利下げを開始した後はそのペースは速くなり、2025年末時点の政策金利は米国以外では市場予想よりも低くなる可能性があるかとみています。米国については、特に低・中所得者層の世帯で貯蓄残高が大幅に減少していることなどから2024年末にかけて他の先進国並みに徐々に減速していく見込みです。ただし、米国では、消費のために借入の増加傾向が強まっていること、低金利の固定型住宅ローンを組んでいる世帯が多く利上げの影響を受けにくいことなどから、当面は底堅い景気が続くかとみています。また、米国の相対的な成長率の高さを支えているこれらの要因は、インフレの粘着性を高める要因にもなると考えています。なお、FRBが再利上げを検討するには国内のインフレが幅広い分野で顕著に再加速に転じていることが必須と考えられる一方、当局は利上げについては回避的なスタンスを示しています。従って、政策目標をやや上回るインフレ率がしばらく続くことが予想されます。また、FRBがインフレの上振れをどの程度まで許容するかによって利下げ幅やスピードが左右されるとみています。

今後の投資戦略については、金利リスクを市場とほぼ同水準としていますが、市場動向に応じて機動的にコントロールします。インフレ連動債については、米国においてインフレ率が高止まりする場合の有効なヘッジ手段になるとみて、長期セクターを中心に保有を継続する方針です。社債については過度なリスクを取らないようリスクリターンを考慮し選択的な保有を継続するほか、価格が魅力的な水準にあると判断したモーゲージ債などへの選別的投資も継続する方針です。

※当資料に関する重要な事項について、巻末のご留意事項を必ずご確認ください

お申込みメモ

- ファンド形態： パーミュダ籍オープン・エンド型契約型公募外国投資信託（米ドル建）
 運用開始日： 2003年5月30日
 決算日： 年1回（原則毎年5月31日）
 収益分配： 当面分配は行いません。但し、将来分配を行うこともできます。
 ご購入（申込）単位： 100口以上10口単位（新規・追加申込とも同じです。）
 ※ 管理会社および日本における販売会社が書面により別途合意する場合は、当該合意に従うものとし、上記と異なる申込単位を用いる場合があります。
 ご購入（申込）価額： 毎ファンド営業日を「取引日」とし、各取引日に算出される1口当たり純資産価格とします。
 ※ ファンド営業日とは、ニューヨーク証券取引所の取引日をいいます。
 ご購入（申込）代金： 申込注文の成立を日本における販売会社が確認した日（通常、お申込日の日本における翌営業日）から起算して日本での4営業日目までに日本における販売会社に支払うものとします。
 ご換金（買戻）単位： 1口以上10口単位
 ご換金（買戻）価額： 毎ファンド営業日を「買戻日」とし、各買戻日に算出される1口当たり純資産価格とします。
 ご換金（買戻）代金： 買戻注文の成立を日本における販売会社が確認した日（通常、お申込日の日本における翌営業日）から起算して日本での4営業日目までに買戻金額をお支払いするものとします。
 税金のお取扱い： 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」をご参照ください。

ファンドに係る手数料等について

①お申込時に直接ご負担頂く費用

- ◆ ご購入時（申込）手数料： 申込手数料率は、申込口数に応じて、以下のとおりになります。

申込口数	10万口未満	10万口以上50万口未満	50万口以上100万口未満	100万口以上
申込手数料	3.30% (税抜3.00%)	1.65% (税抜1.50%)	0.825% (税抜0.75%)	0.55% (税抜0.50%)

申込金額は、買付注文を受領した日の1口当たり純資産価格に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額です。

管理会社および日本における販売会社が書面により別途合意する場合は、当該合意に従うものとし、上記料率を上限として、上記と異なる申込手数料が課せられる、または申込手数料が課せられない取扱いとなる場合があります。

②ご換金時に直接ご負担頂く費用

- ◆ ご換金（買戻）手数料： 日本における買戻手数料は徴収されません。

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- ◆ 管理報酬等： ファンドの純資産総額に対して、合計年率0.95%～0.85%を乗じた額およびその他費用がファンド資産から控除されます。（内訳）

(年率)	5億米ドル以下の部分	5億米ドル超10億米ドル以下の部分	10億米ドル超の部分
販売報酬	0.23%	0.28%	0.33%
代行協会員報酬		0.02%	
投資顧問報酬	0.45%	0.40%	0.35%
(年率)	5千万米ドル以下の部分	5千万米ドル超1億米ドル以下の部分	1億米ドル超の部分
管理事務代行報酬	0.25%	0.20%	0.15%

- ◆ その他費用・手数料

管理報酬等のほか、上記の費用に含まれておらず、ご負担頂く費用総額に変更を生じ、また影響を与える可能性のあるその他の費用を、当ファンドを通して間接的にご負担頂く場合があります。当該その他の費用には、公租公課、ブローカー費用、手数料およびその他のポートフォリオ取引に関する支出、利息支払いを含む借入れ費用、訴訟費用および損害賠償費用を含む特別費用等が含まれます。当該その他の費用は、運用状況等により変動するものであり、事前にその料率および上限額を示すことはできません。

※ 上記手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【外貨建投資信託の場合の適用為替レートについて】

外貨建投資信託の場合は、売買、償還等にあたり、円貨と外貨、または、異なる外貨間での交換をする際には、外国為替市場の動向に応じて日本における販売会社が決定した為替レートによるものとします。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」をご覧ください。

ファンドの関係法人

- 管理会社、投資顧問会社： パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（「PIMCO」）
 受託会社： メイブルズ・トラスティ・サービシーズ（バミューダ）リミテッド
 管理事務代行会社、保管受託銀行： ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
 名義書換事務受託会社： ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ
 代行協会員： S M B C 日興証券株式会社
 日本における販売会社： S M B C 日興証券株式会社 他

※当資料に関する重要な事項について、巻末のご留意事項を必ずご確認ください

お申込みに際してのご留意事項

◆ファンドに係るリスクについて

ファンドは、主に外貨建の公社債を投資対象としています。ファンドの1口当たり純資産価格は、組入れられた公社債等の値動き、為替相場の変動、金利や通貨価値の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組入れられた公社債の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により値動きするため、ファンドの1口当たり純資産価格も変動し、投資元本を割り込むことがあります。また、ファンド証券は、1口当たり純資産価格が外貨建で算出されるため、円貨でお受取りの際には為替相場の影響も受けます。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、ファンドの1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用および為替相場の変動による損益は、すべて投資者の皆様にご帰属いたします。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスク要因は次のとおりです。

金利リスク

金利リスクは、金利の変動によりファンドのポートフォリオ内の債券およびその他の組入銘柄の価格が変動するリスクです。例えば、名目金利が上昇すると、ファンドが保有する特定の債券の価格が下落する傾向があります。名目金利は、実質金利と予想インフレ率との合計とすることができます。比較的長期の存続期間を有する債券は、金利変動の影響を受けやすく、比較的短期の存続期間を有する債券よりも変動しやすくなります。米国インフレ連動国債を含むインフレ連動債券は、実質金利が上昇すると価格が下落します。実質金利が名目金利を上回る速度で上昇するといった一定の環境のもとでは、インフレ連動債は、同じデュレーションの他の債券と比べ、大きな損失を被る可能性があります。

信用リスク

債券の発行体もしくは保証人またはデリバティブ契約、レボ契約、組入証券貸付けの相手方当事者または担保の発行体もしくは保証者が、適時に元本および/または利息の支払い、またその他義務を履行できないもしくは履行しようとしないうちに、ファンドは、損害を被る可能性があります。

ハイ・イールド債リスク

ハイ・イールド証券および同等の信用格付のない証券（一般に「ジャンク債」と称されます）に投資するファンドは、かかる証券に投資しない他のファンドに比べて、より大きな信用リスク、コール・リスクおよび流動性リスクにさらされます。これらの証券は、発行体が元本および利息を継続して支払うことができる能力に関して、極めて投機的であると考えられています。

市場リスク

ファンドが保有する証券の市場価格は、時に急速にまたは予測を超えて、上下に変動します。証券の価値は、証券市場に一般的に影響する要因または証券市場の特定の産業に影響する要因により下落することがあります。制裁措置およびその他の同種の措置により直接的または間接的に、ファンドによる（制裁対象国および他の市場における）証券の売買が制限または停止されること、証券取引の決済が大幅に遅延するか停止されること、ならびにファンドの流動性およびパフォーマンスに悪影響を及ぼすことがあります。特定の地域における不利な状況が、外見上無関係な他の国の証券に悪影響を及ぼすことがあります。

新興市場リスク

非米国への投資リスクは、新興市場証券にファンドが投資する場合、とりわけ高くなります。新興市場の証券は、先進国と経済的に結びついている証券および商品に対する投資に伴うリスクと異なる、または場合によってはより大きい、市場、信用、通貨、流動性、ボラティリティ、法的、政治的、テクニカル的およびその他のリスクをもたらすことがあります。

発行体リスク

ファンドが保有する証券の価値は、経営業績、大型訴訟、調査またはその他の紛争、財政状況または信用格付の推移、発行体またはその競争環境に影響を及ぼす政府による規制の変化ならびに合併、買収または処分等の戦略的なイニシアティブおよびそのようなイニシアティブに対する市場の反応、資金の借入れ、評判または発行体の商品・サービスに対する需要の減少等のほか、発行体の過去および将来の収益や資産価値等、発行体に直接関連する多数の理由により下落することがあります。

流動性リスク

ファンドが流動性の低い投資対象に投資することにより、ファンドは流動性の低い投資対象を有利な時期もしくは価格で売却することができなくなるか、または場合によってはファンドが債務を履行するために不利な時期もしくは価格で別の投資対象を処分することを迫られることがあるため、ファンドのリターンが減少することがあります。

デリバティブ・リスク

デリバティブは、流動性リスク、金利リスク、市場リスク、コール・リスク、レバレッジ・リスク、カウンターパーティー・リスク（信用リスクを含みます。）、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスクおよびマネジメント・リスクに加えて、証拠金規制の変更から生じるリスクおよびミスプライシングまたはバリュエーションの複雑性といった多数のリスクにさらされます。デリバティブにはまた、デリバティブの価値の変動が原資産、レートまたはインデックスと完全には連動しないというリスクも伴います。デリバティブ商品に投資することにより、ファンドは、当初の投資額を超える損失を被る可能性があります。また、適切なデリバティブ取引をいかなる場合にも行えるとは限らないため、ファンドがその他のリスクに対するエクスポージャーを軽減するために有効なタイミングでデリバティブ取引を行ったり、利用した場合に、当該戦略が成功するという保証はありません。

お申込みに際してのご留意事項

モーゲージ関連およびその他のアセット・バック証券のリスク

モーゲージ関連およびその他のアセット・バック証券に投資する場合、ファンドは、延長リスク、期限前償還リスクといった一定の追加的なリスクにさらされます。

為替リスク

為替レートは、金利変動、インフレ率、国際収支および政府の財政赤字もしくは財政赤字、米国もしくは同国以外の政府、中央銀行もしくは国際通貨基金等の国際機関による介入（もしくは介入の失敗）または米国もしくは同国以外の通貨統制その他の政治的展開を含む多数の理由により、短期間でも相当変動します。その結果、ファンドが（米国以外の）外貨および外貨建て証券に投資する場合、ファンドのリターン（米ドル建）が減少することがあります。

レバレッジ・リスク

レバレッジは、より大きな収益の機会を生み出しますが、損失を増大させる可能性もあります。デリバティブの使用からもレバレッジ・リスクが生じることがあります。

マネジメント・リスク

ファンドは、アクティブ運用を行う投資ポートフォリオであるため、マネジメント・リスクにさらされます。投資顧問会社は、ファンドの投資決定の過程において投資手法およびリスク分析を適用します。

空売りのリスク

証券もしくはデリバティブの価格が上昇した場合、ファンドは、空売り期間中の価格の上昇分に第三者に支払うプレミアムおよび利息を加えた金額分の損失を被ります。したがって、空売りには、実際の投資額以上の損失が発生する可能性があり、過大な損失のリスクが伴います。また、空売りまたはショート・ポジションの第三者が契約条件を履行せずに、ファンドに損失が発生することがあります。

市場混乱リスク

ファンドは金融、経済およびその他の世界市場の動向および混乱（戦争、テロリズム、社会不安、景気後退、サプライチェーンの混乱、相場操縦、政府による介入、デフォルトおよびシャットダウン、政治変動、外交情勢、または制裁措置および他の同種の措置の発動、公衆衛生上の緊急事態（感染症の蔓延、パンデミック（世界的大流行）およびエピデミック（流行）等）ならびに自然/環境災害等から生じるもの）に関連するオペレーショナル・リスクを負い、これらすべてが証券市場にマイナスの影響を及ぼし、ファンドの評価額が低下するおそれがあります。

◆その他のご留意事項

本資料はPIMCO※が作成したものであり、「金融商品取引法」「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。本資料にPIMCOが記載した運用状況、コメント等は、過去の一時点或いは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想或いは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきましてはPIMCOは細心の注意を払っておりますが、PIMCOはその確実性、完結性を保証するものではありません。※PIMCOはパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーを意味し、その関係会社を含むグループ総称として用いられることがあります。

投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払い対象とはなりません。

※投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。ファンドをお申込の際には、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず詳細をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申し込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○